

第74期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第74期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

■営業の概況

当中間期の経済情勢は、米国発の金融危機が世界に広がり、各国の実体経済に影響を与えつつあります。そのため国内経済も輸出の鈍化に加え、企業収益や設備投資の減少などにより景気は弱まっている状況です。

当社グループの属する風水力機械業界におきましても、公共投資の不振、民間設備投資及び海外プラント投資の減少などから前年同期に比べてポンプ・送風機ともに需要は減少傾向にあります。

このような環境下で、当社グループは営業活動を積極的に展開してきましたが、風水力機械業界全体と同じ逆風を受け、官需向け、国内民需向け及び海外向け共に受注が大幅に減少しました。この結果、当中間期における当社グループの受注総額は78億56百万円（前年同期比43.3%減）となりました。なお、当期の受注目標額は上期の不振を下期で挽回するべく受注活動に努めておりますが、当初目標値238億円が220億円に減少する見込みです。

■業績の概要

当中間期の損益面につきましては、売上高は50億65百万円（同12.1%減）、経常損失は4億86百万円となり、税効果を加味した結果、中間純損失は2億76百万円となりました。

なお、当社グループは公共工事に依存する割合が高いため、売上高が決算期末に集中する季節性を有しております。

当社グループの通期の業績予想に関しては、受注予定金額の減少と売上の翌期への移動等により、売上高は当初計画225億円に対し194億円となる見込みです。なお売上予定金額が減少することにより営業利益が8億20百万円、営業外費用に証券市場の価格下落による減損損失予測を織り込んで経常利益が6億90万円となる見込みです。その結果、当期純利益は4億30百万円となる見込みです。

中間配当につきましては、1株につき20円とさせていただきます。通期では、1株につき40円～45円（うち期末配当金20円～25円）を予定しております。

なお、当社は平成19年11月1日付けで1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、当期の中間配当金20円は、当該株式分割前の60円に相当し、前期の中間配当金55円に対して5円の増配に相当します。同様に当期の期末予想配当金20円～25円は60円～75円に、通期での年間予想配当40円～45円は120円～135円に各々相当します。

■今後に向けて

今後は世界経済の景気後退が一層深まり、国内・海外ともに市場は厳しい状況となることが想定されるため、コスト重視の堅実経営を推進いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役 **渡邊昌信**

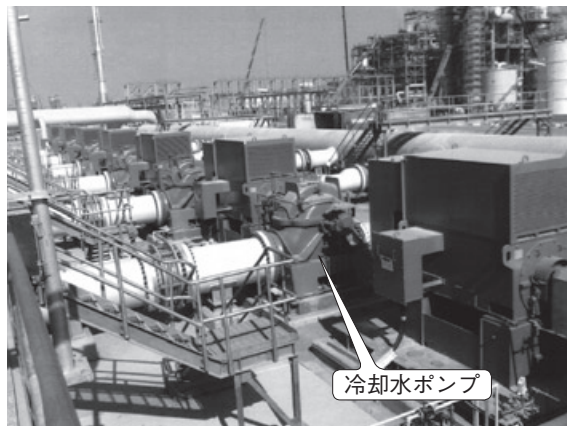
トピックス

世界最大級の石油化学コンビナート（サウジアラビア王国、ペトロ・ラービグ社）向け冷却水ポンプ納入

ペトロ・ラービグ社が総事業費100億米ドルを投じて、サウジアラビア紅海沿岸のラービグに計画した世界最大級の石油化学コンビナートに、1時間当たりの送水量が8,500 m^3 （口径1,000mm）の冷却水ポンプ30台を納入しました。

同コンビナートは、原油から燃料や原料等を生産する石油精製プラントと、原料から各種石油化学製品を生産する石油化学プラントで構成されますが、その冷却設備に当社のポンプが活躍しています。

当社は、中東地域の顧客に対する大容量の立型・横型ポンプの豊富な納入実績とともに、ポンプ吸込水槽の形状を含む設備一式の基本設計提案が高く評価され、採用に至りました。



現地据付状況

大連駐在員事務所の開設について

当社製品の原材料である木型・鋳鋼品・鋳物等の国内市場における供給が需要に追いつかない状況が続いていることから、原材料の海外調達拡大を図るため、本年10月に中華人民共和国の遼寧省大連市に駐在員事務所を開設いたしました。

今後は本駐在員事務所を拠点として、品質および納期管理が充実した木型、鋳鋼品、鋳物・機械加工メーカーの新規開拓を進めていきます。

駐在員事務所の概要

名称：大連駐在員事務所（中国表記：日本株式会社電業社機械製作所大連代表所）

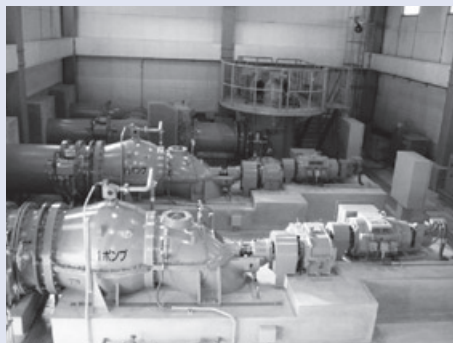
所在地：遼寧省大連市西岗区合誼街5号1单元18楼15号

位置図



• ポンプ

民需で海外向けが大幅に減少したことに加え、官需も上・下水道向けが減少しましたので、受注高は50億37百万円（前年同期比53.3%減）となりました。



ポンプ

揚排水機場向け
横軸ポンプ／立軸ポンプ

• 送風機

民需の海外向けと電力向けが減少しましたので、受注高は16億3百万円（前年同期比18.9%減）となりました。



送風機

下水処理場向け
多段ターボブロウ

• バルブ

官需の上水道向けが減少しましたので、受注高は81百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

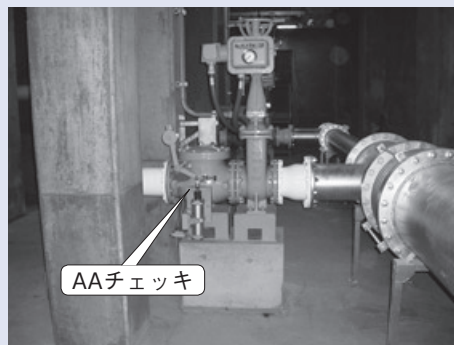


バルブ

ガス供給所向け
ロートバルブ

• その他

民需の電力向けは減少しましたが、官需の下水道向けが増加しましたので、受注高は8億27百万円（前年同期比56.1%増）となりました。



その他

下水処理場向け
低圧力損失型逆止弁（商標登録 AAチェッキ）

連結財務諸表

●中間連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	22,721	(負債の部)	9,884
流動資産	15,052	流動負債	8,492
現金及び預金	1,615	支払手形及び買掛金	3,556
受取手形及び売掛金	5,266	未払法人税等	8
有価証券	797	受注工事損失引当金	262
たな卸資産	6,275	製品保証引当金	82
その他	1,097	役員賞与引当金	27
貸倒引当金	△0	前受金	3,522
固定資産	7,669	その他	1,031
有形固定資産	2,739	固定負債	1,391
建物及び構築物	1,547	退職給付引当金	1,137
その他	1,192	役員退職慰労引当金	9
無形固定資産	170	その他	245
投資その他の資産	4,759	(純資産の部)	12,837
投資有価証券	3,210	株主資本	12,482
その他	1,600	資本金	810
貸倒引当金	△51	資本剰余金	111
資産合計	22,721	利益剰余金	11,764
		自己株式	△202
		評価・換算差額等	354
		その他有価証券評価差額金	291
		繰延ヘッジ損益	63
		少数株主持分	0
		負債及び純資産合計	22,721

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

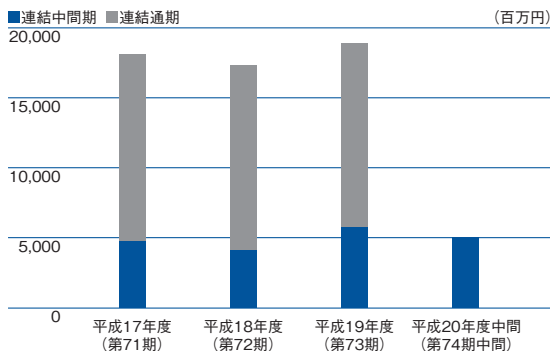
(単位：百万円)

科目	金額
売上	5,065
売上原価	4,088
売上総利益	977
販売費及び一般管理費	1,510
営業損失	532
営業外収益	112
受取利息	21
受取配当金	46
受取賃料	34
雑収入	9
営業外費用	66
支払利息	0
投資有価証券評価損	46
雑損	19
経常損失	486
特別利益	84
課徴金等引当金戻入益	84
税金等調整前中間純損失	402
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	△157
少数株主損失	0
中間純損失	276

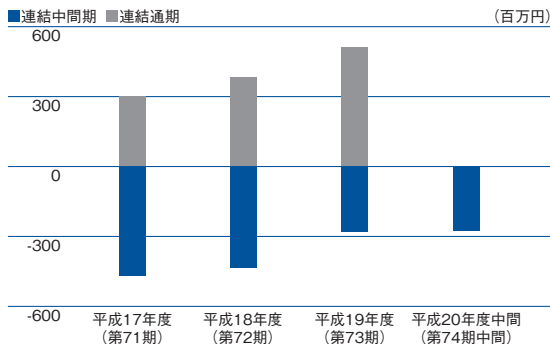
(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

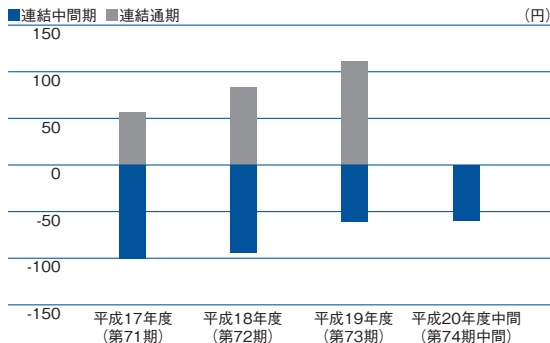
●売上高



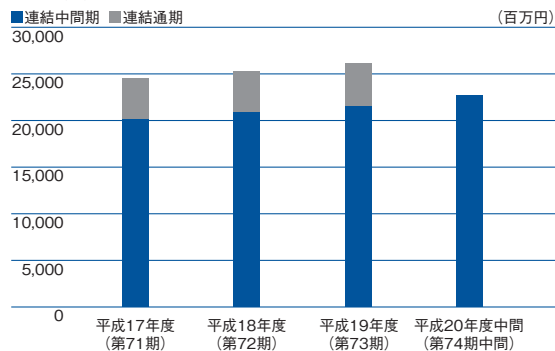
●中間(当期)純利益



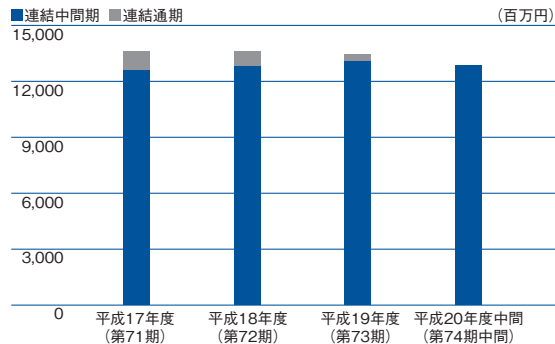
●1株当たり中間(当期)純利益 (注)



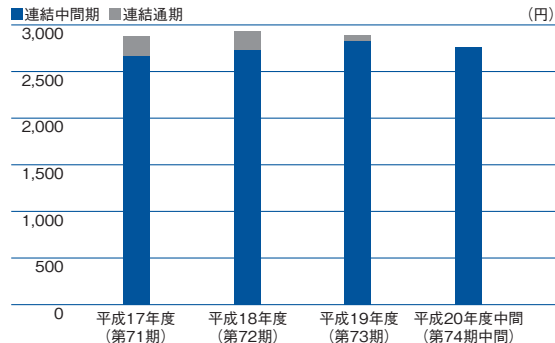
●総資産



●純資産



●1株当たり純資産額 (注)



(注) 平成18年度 (第72期) 以前の1株当たり情報は、平成19年11月1日付けで行われた1:3の株式分割が反映され、調整されております。

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

■発行可能株式総数	19,107,600株
■発行済株式の総数	4,776,900株
■株主数	2,109名

●大株主

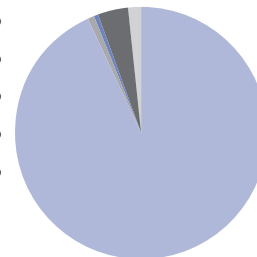
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社GMINVESTMENTS	506	10.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	209	4.37
三井住友海上火災保険株式会社	202	4.23
明治安田生命保険相互会社	175	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	171	3.59
株式会社鶴見製作所	130	2.72
株式会社明電舎	127	2.66
電業社取引先持株会	124	2.61
財団法人生産技術研究奨励会	120	2.51
住友生命保険相互会社	117	2.46

(注) 当社は、自己株式 (121千株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

●株主構成

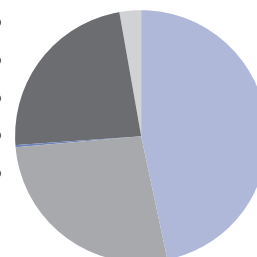
所有者別株主比率

■個人・その他	2,004名	95.02%
■金融機関	13名	0.61%
■証券会社	11名	0.52%
■その他の国内法人	64名	3.03%
■外国法人等	17名	0.81%



所有者別持株比率

■個人・その他	22,319百株	46.72%
■金融機関	12,937百株	27.09%
■証券会社	69百株	0.14%
■その他の国内法人	11,142百株	23.33%
■外国法人等	1,301百株	2.72%



会社の概況

(平成20年9月30日現在)

●会社の概要

- 商号 株式会社 電業社機械製作所
(DMW CORPORATION)
- 所在地 東京都大田区大森北一丁目5番1号
〒143-8558 TEL 03 (3298) 5115
- 資本金 810,000千円
- グループ従業員数 532名

●主な製品内容

機種	製品名
ポンプ	渦巻ポンプ、軸流ポンプ、斜流ポンプ、水中モータポンプ、その他各種ポンプ
送風機	ターボファン、翼形ファン、ラジアルファン、軸流ファン、ターボブロワ、その他各種送風機
バルブ	ロートバルブ、ハウエルバンガーバルブ、ボールバルブ、その他各種バルブ
その他	配電盤、電気計装制御装置、電気通信制御装置、曝気循環装置、除塵機、回転円板装置等

●取締役、執行役員及び監査役

代表取締役 最高執行役員社長	渡邊昌信
取締役 専務執行役員	岡田洽史
取締役 上席常務執行役員	柳瀬宜浩
取締役 上席常務執行役員	土屋忠博
取締役 常務執行役員	杉谷恒也
常務執行役員	上杉良美
上席執行役員	武田裕久
上席執行役員	深田博
執行役員	市川雅
執行役員	松本秀璽
執行役員	山本昇
執行役員	樋口道夫
常勤監査役	山崎和弘
常勤監査役	山本忠義
監査役	北村康男
監査役	松村俊夫

事業年度 ■ 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 ■ 3月31日

中間配当金受領株主確定日 ■ 9月30日

定時株主総会 ■ 毎年6月

株主名簿管理人 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
Tel. 0120-232-711 (通話料無料)

同 取 次 所 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ください)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙 (届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等) のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

Tel. 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上 場 証 券 取 引 所 ■ 東京証券取引所

公 告 掲 載 新 聞 ■ 日本経済新聞

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日(月)に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店で取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(日)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、
「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(*)」)

Tel. 0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)

までお問い合わせください。

(*) 株券電子化コールセンターは、株式会社証券保管振替機構、日本証券業協会、株式会社東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

ホームページのご案内



当社ホームページ ▶ <http://www.dmw.co.jp/>



株式会社 **電業社機械製作所**

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL 東京 (03) 3298-5115 (代表)

